

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

IV 合理化の現状と労働災害・職業病

1 「合理化」の局面・形態

景気回復下の「合理化」

戦後、資本主義世界の相対的安定期としての「高度成長」期は終わり、長びくスタグフレーションのもと、相変わらず、安定した経済成長の軌道にはのりきれないでいる。それが、日本をもふくむ資本主義世界の現状である。

相対的安定の終わりとしての経済危機の深まり、それが構造的をもつゆえに、事態はいつそう深刻である。そうした構造的危機からの脱出をめぐり、その一環として雇用・「合理化」、*「減量経営」*がここ数年、すさまじい勢いで強行されてきた。大規模な雇用削減、*「減量経営」*に裏づけられ、七八年九月期の決算では、大企業が軒なみ *「減収増益」* を計上するという異例な現象まで立ち現われた。

だが、その後は *「増収増益」* に転じ、高水準の実績をたもっている。とくにこの一年、日本経済は、国内民間需要を中心に景気は回復、上昇局面に入り、企業収益、生産活動も好調であった。しかし、雇用情勢は、ゆるやかな改善がみられたが、いぜんとしてきびしかった。

こうした景気回復、上昇期という短期のタームで「合理化」問題をみると、たしかに問題自身が前年と比べ大幅に減り、造船など一部をのぞき、雇用削減なども一段落したかにみえる。もちろん *「減量経営」* への動きは、コスト・ダウンのため、省エネ、経費節減等をふくめ、総体として今後ともやむことはないであろう。景気の先行きも、国際要因、たとえば原油価格、日米経済摩擦など、相変わらず不安定であり、国内的にも八〇年春闘の後、実質賃金はむしろマイナス傾向を示すなど、個人消費支出をはじめ、いくつかの不安定要因をかかえている。

「減量経営」 のフロチャート

「減量経営」 は、オイル・ショック後の第I段階(緊急避難的対応)を経て、やがて大規模な雇用削減など第II段階(量的対応)に突入した。そして、いまや *「量的調整」* も一応のヤマを越え、第III段階(質的対応)に移り、*「減量経営」* の完成がめざされているといわれている。そこで、経済企画庁『経済白書』(七九年版)より、「減量経営のフローチャート」をかかげておこう。*「減量経営」* の重点の推移をみるにはきわめて有意な参考図である。

「合理化」の形態と特徴

七九年三月に一三五万人を数えた完全失業者も年末には一万人に減り、雇用情勢はいくぶん改善されたかにみえる。しかし、増えた雇用の中身をみると、雇用問題は質を変えて依然として深刻な状態がつづいている。

この間の雇用情勢の特徴は、(1)産業別にみると製造業就業者数が減少した。(2)一方、卸・小売業、サービス業で増加が大きい。(3)女子労働力がパート化し、七五年以降急増した。(4)大企業の労働者が減り、小零細規模での増加がいちじるしい。(5)雇用形態は常用雇用が減り、臨時、日雇いが増えたなど、一言でいって不安定雇用層の急増が指摘できる。この背景には、減量経営をすすめた企業が、景気上昇期はとくに、臨時、パートの雇用でまかなったことがあげられる。雇用の不安定性はむしろ増している。

そのうえで、前掲第4図のごとく、雇用・「合理化」は、組織の簡素化、そして年功序列制の見直しといった具合に、形態の質を変えつつ進行している。したがって、終身雇用慣行もまた、動揺、変質の過程にある。それにともなって、年功序列型の職場秩序、賃金もまた動揺、再編の過程をたどりつつある。労務管理の再編、厳格化もいっそう強まる気配にある。そうした総体が、今日の「合理化」の特徴点である。では「合理化」の動向を、主要産業について見てみよう。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
